



平成 27 年 5 月 28 日  
朝日生命保険相互会社

## 平成 26 年度決算について

朝日生命保険相互会社(社長 佐藤 美樹)の平成 26 年度(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)決算をお知らせいたします。

### <目 次>

	(頁)
1. 主要業績	…… 1 ～ 3
2. 平成 26 年度末保障機能別保有契約高	…… 4
3. 平成 26 年度決算(案)に基づく社員配当金例示	…… 5 ～ 8
4. 平成 26 年度一般勘定資産の運用状況	…… 9 ～ 15
5. 貸借対照表	…… 16 ～ 22
6. 損益計算書	…… 23 ～ 24
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	…… 25
8. 基金等変動計算書	…… 26 ～ 27
9. 損失処理/剰余金処分案	…… 28
10. 債務者区分による債権の状況	…… 29
11. リスク管理債権の状況	…… 30
12. ソルベンシー・マージン比率	…… 31
13. 平成 26 年度特別勘定の状況	…… 32 ～ 33
14. 保険会社およびその子会社等の状況	…… 34 ～ 53
	以 上

# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成25年度末				平成26年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個人保険	7,167	98.6	236,561	91.0	7,144	99.7	217,476	91.9
個人年金保険	651	98.2	30,738	95.9	637	98.0	29,360	95.5
団体保険	-	-	13,532	97.9	-	-	13,516	99.9
団体年金保険	-	-	226	88.6	-	-	211	93.2

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。  
 2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。  
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	平成25年度						平成26年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度末比		前年度末比	新契約	転換による純増加		前年度末比		前年度末比	新契約	転換による純増加
個人保険	723	91.2	4,274	70.4	5,796	△ 1,522	735	101.7	3,884	90.9	5,742	△ 1,858
個人年金保険	10	40.6	331	37.0	409	△ 77	8	83.2	237	71.6	317	△ 80
団体保険	-	-	361	674.5	361	-	-	-	231	64.0	231	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
 2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。  
 3. 「保険王、保険王プラス」等は、単体商品ごとの件数を記載しています。

## (2) 年換算保険料

保有契約

(単位：億円、%)

区分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	3,809	96.8	3,740	98.2
個人年金保険	1,714	100.0	1,701	99.3
合計	5,524	97.8	5,442	98.5
うち第三分野	1,702	101.7	1,743	102.4

新契約

(単位：億円、%)

区分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	219	94.1	239	109.2
個人年金保険	16	19.9	11	70.3
合計	235	74.7	251	106.5
うち第三分野	154	97.4	160	104.1

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. うち第三分野については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

### (3) 主要収支項目

(単位：億円、%)

区分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
保 險 料 等 収 入	4,114	89.4	4,059	98.7
資 産 運 用 収 益	1,748	114.3	1,576	90.2
保 險 金 等 支 払 金	4,645	100.7	4,600	99.0
資 産 運 用 費 用	371	61.3	306	82.6
経 常 利 益	529	448.8	506	95.7

### (4) 損失処理

(単位：億円、%)

区分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 理 損 失	11	3.0	/	
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額	13	87.1		
基 金 利 息	72	97.4		
基 金 償 却 準 備 金 積 立 額	35	100.0		
社 員 配 当 平 衡 積 立 金 積 立 額	66	-		
次 期 繰 越 損 失	199	38.4		

### (5) 剰余金処分案

(単位：億円、%)

区分	平成25年度		平成26年度	
		前年度比		前年度比
当 期 未 処 分 剰 余 金	/		187	-
社 員 配 当 準 備 金 繰 入 額			19	142.0
純 剰 余 金			147	-
次 期 繰 越 剰 余 金			20	-

### (6) 総資産

(単位：億円、%)

区分	平成25年度末		平成26年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	56,259	99.6	56,313	100.1

## 2. 平成26年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		個人保険		個人年金保険		団体保険		合計	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	7,083	216,621	—	1,933	2,071	13,513	9,155	232,068
	災害死亡	2,055	42,630	30	1,430	29	326	2,115	44,387
	その他の条件付死亡	115	920	—	—	16	0	132	920
生存保障		61	855	637	27,426	1	2	700	28,284
入院保障	災害入院	2,040	110	50	2	112	4	2,203	116
	疾病入院	2,028	109	49	2	60	3	2,137	115
	その他の条件付入院	3,812	1,620	44	2	28	0	3,884	1,623
障害保障		1,311	—	27	—	69	—	1,407	—
手術保障		3,036	—	50	—	—	—	3,086	—

(単位：千件、億円)

項目	団体年金保険		財形保険・財形年金保険		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	237	211	42	1,093	280	1,305

(単位：千件、百万円)

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	30	15

(単位：千件、百万円)

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	5	217

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

### 3. 平成26年度決算（案）に基づく社員配当金例示

平成26年度決算（案）に基づく社員配当金を例示しますと、次のとおりです。

#### I. 毎年配当タイプ

##### 【例1】 定期付終身保険の場合

- (1) ○ 30歳加入・60歳払込満了・男性・口座月払・全期型（25倍型）  
 ○ 死亡保険金 : 保険料払込期間中 5,000万円  
 保険料払込満了後 200万円  
 災害入院特約（本人型） 5,000円  
 手術給付金付疾病入院特約（本人型） 5,000円  
 成人病入院特約 5,000円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成7年度 (20年)	円 295,716	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

##### 【例2】 養老保険の場合

- (1) ○ 30歳加入・30年満期・男性・口座月払  
 ○ 保険金 : 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	満期・死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成7年度 (20年)	円 25,272	円 0	(死亡) 円 1,000,000
平成2年度 (25年)	円 20,664	円 0	(死亡) 円 1,000,000
昭和60年度 (30年)	円 21,240	円 0	(満期) 円 1,000,000

(注) [満期・死亡契約]欄は、満期の場合または契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

##### 【例3】 個人年金保険の場合

- (1) ○ 30歳加入・60歳年金開始・10年確定年金・男性・口座月払  
 ○ 年金年額 : 100万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [死亡給付金+社員配当金]
平成25年度 (2年)	円 319,920	円 770	円 所定の死亡給付金+2,300
平成22年度 (5年)	円 294,840	円 450	円 所定の死亡給付金+580
平成17年度 (10年)	円 294,720	円 1,140	円 所定の死亡給付金+1,280
平成7年度 (20年)	円 199,560	円 0	円 所定の死亡給付金+0

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

## Ⅱ. 5年ごと利差配当タイプ

### 【例1】 定期保険の場合

- (1) ○ 40歳加入・20年満期・男性・口座月払  
 ○ 死亡保険金 : 3,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成22年度 (5年)	円 170,640	円 0	円 30,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

- (2) ○ 40歳加入・95歳満期・男性・口座月払  
 ○ 死亡保険金 : 5,000万円

契約年度 (経過年数)	保険料 (年換算)	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成22年度 (5年)	円 1,001,400	円 0	円 50,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

### 【例2】 一時払終身保険の場合

- (1) ○ 60歳加入・男性  
 ○ 死亡保険金 : 300万円

契約年度 (経過年数)	保険料	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成22年度 (5年)	円 2,472,240	円 9,946	円 3,000,000

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。

### Ⅲ. 保険王

#### 【例1】 利率変動型積立保険（毎年利差配当タイプ）および保険王指定契約の場合

- (1) ○ 40歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）  
 ○ 利率変動型積立保険の保険料 : 毎月 1,000 円積立金に充当  
 ○ 死亡保険金（保険期間15年）  
   5年ごと利差配当付定期保険 : 1,000 万円  
   5年ごと利差配当付長期生活保障保険 : 300 万円（15年確定年金）  
 ○ 給付金（保険期間15年）  
   5年ごと利差配当付医療保険（2010）  
   （返戻金なし型・I型・120日型） : 日額 1万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成22年度 （5年）	円 324,720	円 0	円 13,000,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。  
 なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。

- (2) ○ 30歳加入・男性・口座月払（保険期間終身）  
 ○ 利率変動型積立保険の保険料 : 毎月 1,000 円積立金に充当  
 ○ 死亡保険金（保険期間15年）  
   5年ごと利差配当付定期保険 : 1,000 万円  
   5年ごと利差配当付長期生活保障保険 : 300 万円（15年確定年金）  
 ○ 給付金（保険期間15年）  
   5年ごと利差配当付医療保険（2010）  
   （返戻金なし型・I型・120日型） : 日額 1万円

契約年度 （経過年数）	保険料 （年換算）	継続中の契約 [社員配当金]	死亡契約 [保険金+社員配当金]
平成22年度 （5年）	円 218,280	円 0	円 13,000,000+積立金

(注) [死亡契約]欄は、契約応当日以後に死亡した場合の受取金額を示しています。  
 なお、死亡契約については、毎年300万円の年金を死亡時を含め15回お支払いします。



前記例示の社員配当金額は、以下に基づき算出しております。

※1. 毎年配当タイプの社員配当金額（Ⅰ）

次の a, b, c, d の合計額です。

- a. 危険保険金に死差配当率を乗じた額。  
死差配当率は被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別にかかわらず零とします。
- b. 保険金に費差配当率を乗じた額。  
費差配当率は配当回数および死亡保険金額にかかわらず零とします。
- c. 特約が付加されている場合には、その特約の種類に応じた額。  
特約の種類にかかわらず零とします。
- d. 責任準備金に次の利差配当率を乗じた額。

昭和51年3月2日以後	昭和60年4月1日以前の契約	△ 3.75%
昭和60年4月2日以後	平成 5年4月1日以前の契約	△ 4.25%
平成 5年4月2日以後	平成 6年4月1日以前の契約	△ 3.50%
平成 6年4月2日以後	平成 8年4月1日以前の契約	△ 2.30%
平成 8年4月2日以後	平成11年4月1日以前の契約	△ 1.10%
平成11年4月2日以後	平成13年4月1日以前の契約	△ 0.35%
平成13年4月2日以後	平成25年4月1日以前の契約	0.05%
平成25年4月2日以後の契約		0.55%

上記 a, b, c, d を合算し、合計額がマイナスの場合は0円とします。

※2. 5年ごと利差配当タイプの社員配当金額（Ⅱ、Ⅲ）

5年ごと利差配当タイプの社員配当は、毎年、責任準備金に利差配当率（Ⅱ - 例1 およびⅢについては、平成22～26年度決算：0%、Ⅱ - 例2については、平成22年度決算：0%、平成23～26年度決算：0.10%）を乗じた額を割振り、ご契約6年目から5年ごとにその累計額を社員配当金としてお支払します。

なお、当該累計額がマイナスの場合は0円とします。

※3. 毎年利差配当タイプの社員配当金額（Ⅲ）

毎年利差配当タイプの社員配当は、責任準備金に利差配当率を乗じた額となります。  
平成27年度配当においては、社員配当金額は0円となります。

## 4. 平成 26 年度の一般勘定資産の運用状況

### (1) 平成 26 年度の資産の運用状況

#### ① 運用環境

平成 26 年度の日本経済は、上半期においては消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動等の影響により、弱含みで推移しました。その後は、日本銀行の追加金融緩和等により、雇用・所得環境や企業収益に着実な改善が見られ、景気回復の動きが続きました。

海外経済については、米国経済は底堅く推移しましたが、欧州におけるデフレ懸念の高まりや、新興国の成長鈍化等により、経済成長のペースは緩やかなものに留まりました。

上記のような経済情勢のもと、相場環境は以下のとおりとなりました。

長期金利は、日本銀行による量的・質的金融緩和等を背景に概ね低下基調を辿り、前年度末の 0.6% 台から年度末は 0.4% 台となりました。

ドル円相場は、米国経済の着実な回復や日米の金融政策の方向性の違いを背景にドル高・円安基調で推移し、前年度末の 102 円台から年度末は 120 円台となりました。

国内株式相場は、円安進行、堅調な企業収益および良好な需給環境を背景に上昇基調で推移し、前年度末の 14,827 円から年度末は 19,206 円となりました。

【10 年 国 債 利 回 り：平成 25 年度末 0.640% → 平成 26 年度末 0.400%】

【為替相場（ドル/円）：平成 25 年度末 102.92 円 → 平成 26 年度末 120.17 円】

【日 経 平 均 株 価：平成 25 年度末 14,827 円 → 平成 26 年度末 19,206 円】

#### ② 当社の運用方針

当社は、生命保険契約の負債特性を踏まえ、国内公社債・貸付金等の円金利資産を中心とした資産ポートフォリオを構築しています。加えて、国内金利が低位で推移する状況下では、相対的に利回りの高い外貨建債券等への投資を積極的に行うことにより、収益の向上に努めております。

#### ③ 運用実績の概況

##### (ア) 一般勘定資産残高

平成 26 年度末の一般勘定資産残高は 5 兆 5,986 億円となり、平成 25 年度末に比べ 20 億円の増加となりました。

##### (イ) 資産配分

平成 26 年度は、国内金利が低位で推移したことから、相対的に利回りの高い外貨建債券等への投資を積極的に行うことにより、収益の向上に努めました。

##### (ウ) 各資産の運用状況

- 国内公社債については、低金利下での買入れには慎重なスタンスで臨んだことにより、残高は減少しました。
- 貸付金については、残高は微増となりました。
- 国内株式については、簿価ベースの残高は概ね横ばいとなりましたが、株価の上昇により時価ベースの残高は増加しました。
- 外国証券については、外貨建債券の積み増しにより残高は増加しました。
- 不動産については、残高は微減となりました。

## (2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	238,928	4.3	212,185	3.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	63,945	1.1	56,751	1.0
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	4,053,883	72.4	4,118,307	73.6
公社債	3,074,892	54.9	2,900,940	51.8
株式	233,652	4.2	287,107	5.1
外国証券	680,922	12.2	847,077	15.1
公社債	466,198	8.3	609,687	10.9
株式等	214,723	3.8	237,389	4.2
その他の証券	64,416	1.2	83,182	1.5
貸付金	715,387	12.8	718,410	12.8
保険約款貸付	90,151	1.6	78,414	1.4
一般貸付	625,236	11.2	639,996	11.4
不動産	423,427	7.6	417,042	7.4
繰延税金資産	44,418	0.8	15,214	0.3
その他	59,808	1.1	63,407	1.1
貸倒引当金	△3,258	△0.1	△2,708	△0.0
一般勘定資産計	5,596,541	100.0	5,598,612	100.0
うち外貨建資産	285,907	5.1	625,669	11.2

## (3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	20,023	△26,743
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△5,758	△7,194
商品有価証券	-	-
金銭の信託	△10	-
有価証券	12,501	64,424
公社債	70,908	△173,951
株式	△28,689	53,454
外国証券	△12,129	166,155
公社債	20,429	143,489
株式等	△32,559	22,666
その他の証券	△17,588	18,766
貸付金	△41,118	3,023
保険約款貸付	△11,298	△11,736
一般貸付	△29,820	14,760
不動産	△4,922	△6,384
繰延税金資産	△3,008	△29,204
その他	△4,929	3,599
貸倒引当金	475	549
一般勘定資産計	△26,747	2,070
うち外貨建資産	46,136	339,762

#### (4) 資産運用関係収益

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
利息および配当金等収入	117,431	118,308
預貯金利息	1	1
有価証券利息・配当金	82,903	85,702
貸付金利息	15,592	14,339
不動産賃貸料	16,458	16,437
その他利息配当金	2,475	1,827
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	0	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	46,136	22,763
国債等債券売却益	27,164	18,899
株式等売却益	18,609	3,492
外国証券売却益	362	370
その他	-	-
有価証券償還益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	3,645
貸倒引当金戻入額	394	538
その他運用収益	6,786	7,025
合 計	170,749	152,280

#### (5) 資産運用関係費用

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
支払利息	2,314	2,494
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	18,034	7,090
国債等債券売却損	393	130
株式等売却損	3,864	45
外国証券売却損	13,775	6,914
その他	-	-
有価証券評価損	130	21
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	130	21
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	1,129	5,804
為替差損	513	-
貸倒引当金繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
賃貸用不動産等減価償却費	5,328	5,446
その他運用費用	9,658	9,799
合 計	37,110	30,659

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	0.08	0.08
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	2.68	2.70
商品有価証券	-	-
金銭の信託	0.05	-
有価証券	2.66	2.42
うち公社債	2.43	2.19
うち株式	9.65	4.60
うち外国証券	1.17	2.19
貸付金	2.16	2.06
うち一般貸付	1.78	1.72
不動産	2.13	2.19
一般勘定計	2.38	2.19
うち海外投融資	1.23	2.22

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②主要資産の平均残高

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度
現預金・コールローン	152,063	158,801
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	66,427	59,935
商品有価証券	-	-
金銭の信託	5	-
有価証券	4,111,362	4,086,518
うち公社債	3,033,026	2,983,742
うち株式	202,909	180,218
うち外国証券	810,290	856,542
貸付金	738,108	716,616
うち一般貸付	641,584	631,497
不動産	429,305	424,338
一般勘定計	5,608,054	5,553,641
うち海外投融資	835,182	877,127

(注) 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

③売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

④有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	487,299	512,623	25,323	25,855	△531	411,032	451,592	40,560	40,593	△33
責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,284	139,911	142,311	△2,400	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△66
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	748,515	804,218	55,702	77,695	△21,993	1,049,686	1,190,350	140,664	154,964	△14,299
公社債	215,680	219,971	4,291	4,615	△324	294,747	302,371	7,624	7,718	△94
株式	161,811	216,269	54,458	67,101	△12,642	163,972	269,789	105,816	115,037	△9,220
外国証券	299,578	293,560	△6,018	2,869	△8,887	503,083	525,007	21,923	26,833	△4,909
公社債	217,202	215,391	△1,810	2,099	△3,910	399,974	424,174	24,199	24,621	△421
株式等	82,376	78,168	△4,207	770	△4,977	103,109	100,833	△2,275	2,211	△4,487
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△138	77,883	83,182	5,299	5,375	△75
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	3,908,188	4,129,126	220,937	245,862	△24,924	3,880,520	4,306,212	425,692	440,092	△14,400
公社債	3,070,601	3,225,033	154,432	157,159	△2,727	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△194
株式	161,811	216,269	54,458	67,101	△12,642	163,972	269,789	105,816	115,037	△9,220
外国証券	550,385	555,850	5,464	14,875	△9,410	688,596	733,840	45,243	50,153	△4,909
公社債	468,009	477,681	9,672	14,105	△4,432	585,487	633,007	47,519	47,942	△422
株式等	82,376	78,168	△4,207	770	△4,977	103,109	100,833	△2,275	2,211	△4,487
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△138	77,883	83,182	5,299	5,375	△75
買入金銭債権	63,945	67,556	3,611	3,616	△5	56,751	61,000	4,248	4,248	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成25年度末	平成26年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	5,093	5,093
その他有価証券	148,846	148,781
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	12,289	12,224
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	136,557	136,557
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
合計	153,939	153,874

### ⑤金銭の信託の時価情報

・金銭の信託はありません。

### (7)不動産(土地)の時価情報

(単位：百万円)

区分	平成25年度末			平成26年度末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
土地	258,998	222,269	△36,729	254,498	226,166	△28,331

1. 時価は、公示地価等を基準に算定しています。
2. 上記金額には借地権を含んでいます。

<参考>時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外国証券について為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成25年度末					平成26年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	487,299	512,623	25,323	25,855	△531	411,032	451,592	40,560	40,593	△33
責任準備金対応債券	2,672,373	2,812,284	139,911	142,311	△2,400	2,419,801	2,664,269	244,467	244,534	△66
子会社・関連会社株式	5,093	5,093	-	-	-	5,093	5,093	-	-	-
その他有価証券	897,361	953,062	55,700	77,695	△21,994	1,198,468	1,339,132	140,663	154,964	△14,300
公社債	215,680	219,971	4,291	4,615	△324	294,747	302,371	7,624	7,718	△94
株式	174,100	228,559	54,458	67,101	△12,642	176,197	282,014	105,816	115,037	△9,220
外国証券	436,135	430,115	△6,020	2,869	△8,889	639,640	661,564	21,923	26,833	△4,909
公社債	217,202	215,391	△1,810	2,099	△3,910	399,974	424,174	24,199	24,621	△421
株式等	218,933	214,723	△4,209	770	△4,979	239,666	237,389	△2,276	2,211	△4,487
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△138	77,883	83,182	5,299	5,375	△75
買入金銭債権	10,000	10,000	-	-	-	10,000	10,000	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,062,128	4,283,064	220,935	245,862	△24,926	4,034,395	4,460,087	425,691	440,092	△14,400
公社債	3,070,601	3,225,033	154,432	157,159	△2,727	2,893,316	3,158,399	265,083	265,277	△194
株式	179,193	233,652	54,458	67,101	△12,642	181,290	287,107	105,816	115,037	△9,220
外国証券	686,942	692,405	5,463	14,875	△9,412	825,153	870,397	45,243	50,153	△4,910
公社債	468,009	477,681	9,672	14,105	△4,432	585,487	633,007	47,519	47,942	△422
株式等	218,933	214,723	△4,209	770	△4,979	239,666	237,389	△2,276	2,211	△4,487
その他の証券	61,445	64,416	2,971	3,109	△138	77,883	83,182	5,299	5,375	△75
買入金銭債権	63,945	67,556	3,611	3,616	△5	56,751	61,000	4,248	4,248	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。



# 5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金	現金	30,142	31,969
預貯金	預貯金	271	292
有価証券	有価証券	29,871	31,676
国債	国債	210,000	181,000
地方債	地方債	63,945	56,751
株式	株式	4,081,932	4,150,037
債券	債券	2,389,014	2,147,797
貸付金	貸付金	74,827	47,781
貸付金	貸付金	619,973	713,380
貸付金	貸付金	243,379	299,561
貸付金	貸付金	690,321	858,333
貸付金	貸付金	64,416	83,182
貸付金	貸付金	715,387	718,410
貸付金	貸付金	90,151	78,414
貸付金	貸付金	625,236	639,996
貸付金	貸付金	428,397	421,556
貸付金	貸付金	246,689	242,189
貸付金	貸付金	175,797	174,576
貸付金	貸付金	2,253	1,857
貸付金	貸付金	940	276
貸付金	貸付金	2,716	2,656
貸付金	貸付金	26,867	27,306
貸付金	貸付金	13,194	12,249
貸付金	貸付金	13,673	15,056
貸付金	貸付金	15	12
貸付金	貸付金	28,099	31,724
貸付金	貸付金	3,888	4,451
貸付金	貸付金	1,738	2,109
貸付金	貸付金	17,451	16,253
貸付金	貸付金	3,654	3,474
貸付金	貸付金	533	4,688
貸付金	貸付金	209	155
貸付金	貸付金	622	591
貸付金	貸付金	44,418	15,214
貸付金	貸付金	38	32
貸付金	貸付金	△3,258	△2,708
資産の部合計		5,625,987	5,631,306
(負債の部)			
保険契約準備金	保険契約準備金	5,088,165	4,993,865
支社役員報酬準備金	支社役員報酬準備金	32,192	29,694
再保の他	再保の他	5,002,966	4,915,735
借入	借入	53,006	48,434
未払法人税等	未払法人税等	25	34
未前預り金	未前預り金	121,292	126,680
預り金	預り金	85,000	85,000
預り金	預り金	689	328
預り金	預り金	4,430	4,375
預り金	預り金	6,620	7,149
預り金	預り金	103	78
預り金	預り金	303	353
預り金	預り金	17,469	17,562
預り金	預り金	4,068	9,198
預り金	預り金	2,243	1,847
預り金	預り金	215	218
預り金	預り金	146	568
退職給付引当金	退職給付引当金	41,553	40,348
再評価に係る繰延税金負債	再評価に係る繰延税金負債	42,630	44,440
支債の部合計		21,128	18,697
負債の部合計		38	32
負債の部合計		5,314,833	5,224,098
(純資産の部)			
基再剰	基再剰	166,000	166,000
剰余金	剰余金	281	281
剰余金	剰余金	147,699	177,835
剰余金	剰余金	133	179
剰余金	剰余金	147,566	177,656
剰余金	剰余金	148,500	152,000
剰余金	剰余金	265	6,915
剰余金	剰余金	△1,199	18,740
基	基	313,981	344,117
その他	その他	44,094	109,589
土地	土地	△46,921	△46,499
評価換算差額等	評価換算差額等	△2,827	63,090
純資産の部合計		311,154	407,207
負債および純資産の部合計		5,625,987	5,631,306

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

1. 有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。  
責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表価額は、2,419,801百万円、時価は、2,664,269百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
  
再評価を行った年月日 平成13年3月31日  
  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。  
  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
27,844百万円
5. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
  - ・リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。  
なお、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は226百万円であります。
8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、計上しております。
- 退職給付債務ならびに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。
- |                |          |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準  |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 翌期より7年   |
| 過去勤務費用の処理年数    | 発生年度全額処理 |
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外債建債券および外債建投信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外債建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度の費用に計上しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。
14. 当期より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)にもとづき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。
- これに伴い、当期の期首の剰余金が137百万円増加しております。また、当期の経常利益および税引前当期純剰余金は264百万円減少しております。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

15. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。

- ・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを旨とする「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
- ・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。

また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産および金融負債にかかる貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	31,969	31,969	-
コールローン	181,000	181,000	-
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	46,751	51,000	4,248
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	10,000	10,000	-
有価証券	3,996,162	4,276,941	280,779
売買目的有価証券	31,729	31,729	-
満期保有目的の債券	364,280	400,592	36,311
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467
その他有価証券	1,180,350	1,180,350	-
貸付金	718,410	734,606	16,195
保険約款貸付	78,414	78,414	-
一般貸付	639,996	656,192	16,195
資産計	4,984,294	5,285,517	301,223
借入金	85,000	79,869	△ 5,130
負債計	85,000	79,869	△ 5,130
金融派生商品	(4,510)	(4,510)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	93	93	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,603)	(4,603)	-

\*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)
- ・市場価格のある有価証券
    - ①その他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
    - ②上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
  - ・市場価格のない有価証券
    - 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表価額は、153,874百万円であります。

(2) 貸付金および借入金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

(3) 金融派生商品

- ①株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
- ②為替予約取引の時価については、3月末日のTTM等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。

16. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は、283,256百万円、時価は、242,753百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,679百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は4,397百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額23百万円、延滞債権額203百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は224百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。

- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は46百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

18. 有形固定資産の減価償却累計額は269,360百万円であります。

19. 特別勘定の資産の額は32,986百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

20. 子会社等に対する金銭債権の総額は250百万円、金銭債務の総額は1,494百万円であります。

21. 取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円であります。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

22. (1) 繰延税金資産の総額は70,503百万円、繰延税金負債の総額は31,939百万円であります。  
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、23,348百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- |            |                |
|------------|----------------|
| 価格変動準備金    | 12,754百万円、     |
| 繰越欠損金      | 12,460百万円、     |
| 退職給付引当金    | 11,580百万円、     |
| 減損損失       | 8,873百万円、      |
| 危険準備金      | 8,174百万円、      |
| および有価証券評価損 | 6,050百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| その他有価証券の評価差額 | 31,178百万円であります。 |
|--------------|-----------------|
- (2) 当年度における法定実効税率は30.6%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△9.1%、基金利息△4.5%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正6.3%であります。
- (3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率30.6%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日以降のものについては28.7%に変更になりました。この変更により、当期末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,007百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は1,237百万円それぞれ減少となります。また、法人税等調整額は3,065百万円の増加となります。
23. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |             |           |
|-------------|-----------|
| 当期首現在高      | 53,006百万円 |
| 前期剰余金からの繰入額 | 1,366百万円  |
| 当期社員配当金支払額  | 5,989百万円  |
| 利息による増加等    | 97百万円     |
| その他による減少額   | 47百万円     |
| 当期末現在高      | 48,434百万円 |
24. 子会社等の株式は5,093百万円であります。
25. 担保に供されている資産の額は、有価証券18,767百万円であります。
26. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は57百万円であります。
27. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は109,871百万円であります。
28. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,435百万円であります。
29. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
30. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、11,380百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

31. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度であります。)を、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	54,112百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△197百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	53,915百万円
勤務費用	2,372百万円
利息費用	539百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△184百万円
退職給付の支払額	<u>△5,566百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>51,075百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	6,747百万円
期待運用収益	73百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△273百万円
事業主からの拠出額	134百万円
退職給付の支払額	<u>△237百万円</u>
期末における年金資産	<u>6,445百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	51,075百万円
年金資産	<u>△6,445百万円</u>
	44,630百万円
未認識数理計算上の差異	<u>△4,281百万円</u>
退職給付引当金	<u>40,348百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,372百万円
利息費用	539百万円
期待運用収益	△73百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	<u>1,618百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,455百万円</u>

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	41%
債券	8%
その他	<u>51%</u>
合計	<u>100%</u>

⑥長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.1%
(うち、確定給付企業年金)	2.1%

## 6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度	平成26年度
		〔平成25年4月 1日から 平成26年3月31日まで〕	〔平成26年4月 1日から 平成27年3月31日まで〕
経常収益		686,808	673,483
保険料等収入		411,466	405,995
再保険収入		411,308	405,950
資産運用収益		157	44
利息および配当金等収入		174,832	157,682
預貯金利息		117,431	118,308
有価証券利息・配当金		1	1
貸付金利息		82,903	85,702
不動産賃貸料		15,592	14,339
その他利息配当金		16,458	16,437
有価証券売却益		2,475	1,827
為替差益		46,136	22,763
貸倒引当金戻入額		-	3,645
その他運用収益		394	538
特別勘定資産運用益		6,786	7,025
その他経常収益		4,082	5,402
保険金据置受入金額		100,509	109,804
退職給付引当金戻入額		19,833	17,559
支払準備金戻入額		-	1,007
支責任の他の経常収益		617	2,497
		78,414	87,230
		1,643	1,509
経常費用		633,907	622,849
保険金等支払		464,510	460,069
年金		152,785	146,219
給付返戻金		106,416	113,581
解約返戻金		84,764	87,784
再保料		112,688	105,885
責任準備金等繰入額		7,721	6,414
社員配当金積立利息繰入額		133	183
資産運用費用		55	50
支払利息		55	50
有価証券売却損		37,110	30,659
有価証券評価損		2,314	2,494
金融派生商品費用		18,034	7,090
為替差損		130	21
貸用不動産等減価償却費用		1,129	5,804
その他の運用費用		513	-
事業費		5,328	5,446
その他経常費用		9,658	9,799
保険金据置支払		95,606	95,217
税減価償却繰入額		36,625	36,852
退職給付引当金繰入額		19,089	19,719
その他の経常費用		5,257	6,581
		10,527	9,571
		616	-
		1,133	980
経常利益		52,900	50,633
特別利益		960	2,481
固定資産等処分益		960	2,481
特別損		3,967	4,595
固定資産等処分損失		715	604
減損損失		1,752	2,180
価格変動準備金繰入額		1,500	1,810
税引前当期純剰余		49,893	48,520
法人税および住民税		2,269	2,276
法人税等調整額		△2,236	9,013
法人税等合計		33	11,290
当期純剰余		49,859	37,230



【注記事項】  
(損益計算書関係)

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. 子会社等との取引による収益の総額は183百万円、費用の総額は10,589百万円であります。
2. (1) 有価証券売却益の内訳は、
 

国債等債券	18,899百万円、
株式等	3,492百万円、
外国証券	370百万円であります。

 (2) 有価証券売却損の内訳は、
 

国債等債券	130百万円、
株式等	45百万円、
外国証券	6,914百万円であります。

 (3) 有価証券評価損の内訳は、
 

株式等	21百万円であります。
-----	-------------
3. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は0百万円であります。
4. 「金融派生商品費用」には、評価損が244百万円含まれております。
5. 当年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	減 損 損 失 ( 百 万 円 )			
	土 地	建 物	その他	計
賃 貸 不 動 産 等	742	870	-	1,613
遊 休 不 動 産 等	348	200	18	567
合 計	1,090	1,071	18	2,180

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成25年度	平成26年度
基礎利益 A	26,956	27,600
キャピタル収益	46,136	26,408
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	46,136	22,763
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	3,645
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	19,807	12,917
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	18,034	7,090
有価証券評価損	130	21
金融派生商品費用	1,129	5,804
為替差損	513	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	26,329	13,491
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	53,286	41,091
臨時収益	114	9,543
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	9,500
個別貸倒引当金戻入額	114	43
その他臨時収益	-	-
臨時費用	500	0
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	500	-
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	0	0
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△385	9,542
経常利益 A+B+C	52,900	50,633

## 8. 基金等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等							基金等合計
	基金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
				その他剰余金				
				基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	166,000	281	106	145,000	265	△39,526	105,845	272,127
当期変動額								
社員配当準備金の積立						△1,569	△1,569	△1,569
損失填補準備金の積立			27			△27		
基金利息の支払						△7,400	△7,400	△7,400
当期純剰余						49,859	49,859	49,859
基金償却準備金の積立				3,500		△3,500		
土地再評価差額金の取崩						964	964	964
基金等以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	27	3,500	—	38,326	41,853	41,853
当期末残高	166,000	281	133	148,500	265	△1,199	147,699	313,981

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,097	△45,957	△21,860	250,266
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,569
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△7,400
当期純剰余				49,859
基金償却準備金の積立				
土地再評価差額金の取崩				964
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	19,997	△964	19,033	19,033
当期変動額合計	19,997	△964	19,033	60,887
当期末残高	44,094	△46,921	△2,827	311,154

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等							基金等合計
	基金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金			剰余金合計	
				基金償却準備金	社員配当平衡積立金	当期末処分剰余金		
当期首残高	166,000	281	133	148,500	265	△1,199	147,699	313,981
会計方針の変更による累積的影響額						137	137	137
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,000	281	133	148,500	265	△1,062	147,836	314,118
当期変動額								
社員配当準備金の積立						△1,366	△1,366	△1,366
損失填補準備金の積立			46			△46		
基金利息の支払						△7,210	△7,210	△7,210
当期純剰余						37,230	37,230	37,230
基金償却準備金の積立				3,500		△3,500		
社員配当平衡積立金の積立					6,650	△6,650		
土地再評価差額金の取崩						1,346	1,346	1,346
基金等以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	46	3,500	6,650	19,803	29,999	29,999
当期末残高	166,000	281	179	152,000	6,915	18,740	177,835	344,117

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	44,094	△46,921	△2,827	311,154
会計方針の変更による累積的影響額				137
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,094	△46,921	△2,827	311,291
当期変動額				
社員配当準備金の積立				△1,366
損失填補準備金の積立				
基金利息の支払				△7,210
当期純剰余				37,230
基金償却準備金の積立				
社員配当平衡積立金の積立				
土地再評価差額金の取崩				1,346
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	65,495	422	65,917	65,917
当期変動額合計	65,495	422	65,917	95,916
当期末残高	109,589	△46,499	63,090	407,207

## 9. 損失処理/剰余金処分案

(1) 損失処理 (平成25年度)

(単位：百万円)

科 目	平成25年度
当期末処理損失	1,199
計	1,199
社員配当準備金繰入額	1,366
損失填補準備金積立額	46
基金利息	7,210
基金償却準備金積立額	3,500
社員配当平衡積立金積立額	6,650
次期繰越損失	19,973

(2) 剰余金処分案 (平成26年度)

(単位：百万円)

科 目	平成26年度
当期末処分剰余金	18,740
計	18,740
剰余金処分額	16,689
社員配当準備金	1,940
差引純剰余金	14,748
損失填補準備金	40
基金利息	7,638
任意積立金	7,070
基金償却準備金	3,500
社員配当平衡積立金	3,570
次期繰越剰余金	2,051

## 10. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度末	平成26年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,158	1,070
危険債権	3,421	3,376
要管理債権	373	280
小計	4,953	4,727
(対合計比)	(0.69)	(0.65)
正常債権	714,472	717,164
合計	719,426	721,892

- (注) 1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- 2.危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
- 3.要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
- 4.正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

[ご参考] 貸付金に係わる自己査定結果について

(単位：百万円)

		Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
平成25年度末	償却・引当前	72,426	3,421	277
	償却・引当後	72,426	1,629	-
平成26年度末	償却・引当前	62,027	3,377	265
	償却・引当後	62,027	1,629	-

## 11. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	0	11
延滞債権額	4,537	4,397
3カ月以上延滞債権額	309	224
貸付条件緩和債権額	51	46
合計	4,899	4,679
(貸付残高に対する比率)	(0.68)	(0.65)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成26年度末が破綻先債権額23百万円、延滞債権額203百万円、平成25年度末が破綻先債権額38百万円、延滞債権額204百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

## 12. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	542,099	657,300
基金等	305,403	334,538
価格変動準備金	42,630	44,440
危険準備金	37,982	28,482
一般貸倒引当金	1,131	636
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	50,130	126,597
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 62,521	△ 56,133
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	82,287	88,577
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	56	5,162
リスクの合計額		
$\sqrt{(R_1 + R_3)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	190,523	196,875
保険リスク相当額 $R_1$	17,930	16,936
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,238	8,327
予定利率リスク相当額 $R_2$	92,217	89,055
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,132	1,115
資産運用リスク相当額 $R_3$	89,049	100,716
経営管理リスク相当額 $R_4$	6,257	4,323
ソルベンシー・マージン比率 (A) / [(1/2) × (B)] × 100	569.0%	667.7%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第1項第3号に基づいて算出しています。

3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。



### 13. 平成26年度特別勘定の状況

#### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末	平成26年度末
	金 額	金 額
個人変額保険	29,822	32,986
個人変額年金保険	—	—
団体年金保険	—	—
特別勘定計	29,822	32,986

#### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

##### ①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	平成25年度末		平成26年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険（有期型）	0	136	0	67
変額保険（終身型）	16	112,618	15	108,403
合計	16	112,755	15	108,471

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度末		平成26年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	1,214	4.1	783	2.4
有価証券	28,049	94.1	31,729	96.2
公社債	8,922	29.9	8,019	24.3
株式	9,727	32.6	12,453	37.8
外国証券	9,399	31.5	11,256	34.1
公社債	3,217	10.8	3,791	11.5
株式等	6,181	20.7	7,464	22.6
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	558	1.9	472	1.4
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	29,822	100.0	32,986	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区分	平成25年度	平成26年度
	金額	金額
利息配当金等収入	613	650
有価証券売却益	3,941	3,789
有価証券償還益	-	0
有価証券評価益	3,852	4,984
為替差益	29	25
金融派生商品収益	-	-
その他の収益	1	1
有価証券売却損	714	700
有価証券償還損	24	11
有価証券評価損	3,588	3,309
為替差損	28	26
金融派生商品費用	-	-
その他の費用	0	0
収支差額	4,082	5,402

(3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

個人変額年金保険については、実績はありません。

## 14. 保険会社およびその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	平成25年度	平成26年度
経常収益	690,667	677,420
経常利益	53,270	50,870
当期純剰余	50,033	37,267
包括利益	70,065	105,577

項 目	平成25年度末	平成26年度末
総資産	5,628,106	5,633,087
ソルベンシー・マージン比率	573.3%	668.2%

### (2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

・連結子会社および子法人等数…………… 3社

### (3) 連結財務諸表の作成方針

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 連結される子会社および子法人等数 3社  
株式会社インフォテクノ朝日  
朝日ライフアセットマネジメント株式会社  
朝日エヌベスト投資顧問株式会社  
  
主要な非連結の子会社および子法人等は、朝日不動産管理株式会社であります。  
非連結の子会社および子法人等については、総資産、売上高、当期純損益および剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。
2. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等（朝日不動産管理株式会社他）については、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用しておりません。
3. 連結される子会社および子法人等の決算日は3月31日であります。
4. のれんは、発生連結会計年度に全額償却しております。

(4) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成25年度末 (平成26年3月31日現在)	平成26年度末 (平成27年3月31日現在)
(資産の部)			
現金および預貯金		33,563	35,427
コールポート		210,000	181,000
買入金		63,945	56,751
金銭の信託		10	10
有価証券		4,078,348	4,146,605
貸付金		715,387	718,410
有形固定資産		428,463	421,615
土地建物		246,689	242,189
リース資産		175,814	174,590
建設仮勘定		2,253	1,857
その他の有形固定資産		940	276
無形固定資産		2,764	2,701
ソフトウェア		26,232	26,805
その他の無形固定資産		12,594	11,716
再保		13,637	15,088
その他の資産		15	12
繰延税金資産		28,818	32,453
支払承諾		46,542	16,670
貸倒引当金		38	32
		△3,258	△2,708
資産の部合計		5,628,106	5,633,087
(負債の部)			
保険契約準備金		5,088,165	4,993,865
支払準備金		32,192	29,694
責任準備金		5,002,966	4,915,735
社員配当準備金		53,006	48,434
再保		25	34
その他の負債		121,815	127,474
退職給付に係る負債		47,647	44,637
価格変動準備金		42,630	44,440
再評価に係る繰延税金負債		21,128	18,697
支払承諾		38	32
負債の部合計		5,321,451	5,229,181
(純資産の部)			
基金		166,000	166,000
再評価積立金		281	281
連結剰余金		147,222	177,543
基金等合計		313,504	343,825
その他の有価証券評価差額金		44,095	109,591
土地再評価差額金		△46,921	△46,499
退職給付に係る調整累計額		△4,097	△3,092
その他の包括利益累計額合計		△6,924	59,999
少数株主持分		75	80
純資産の部合計		306,655	403,905
負債および純資産の部合計		5,628,106	5,633,087

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

1. 当社の保有する有価証券(現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式および関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものおよび同法施行令第13条の5の2第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等(国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)にもとづく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)にもとづき、責任準備金対応債券に区分しております。責任準備金対応債券の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、2,419,801百万円、時価は、2,664,269百万円であります。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)にもとづき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日                      平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格に奥行補正等の合理的な調整を行って算定または同施行令第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算定。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

27,844百万円
5. 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)
    - 定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。
  - ・リース資産
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
    - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
6. 外貨建資産・負債(子会社および関連会社株式は除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。

なお、当社は、その他有価証券のうち時価のある外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は、3月中の平均為替相場により円換算しております。

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

7. (1) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
- また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準にもとづき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した内部監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果にもとづいて上記の引当を行っております。
- (2) 連結される子会社および子法人等の貸倒引当金は、当社の基準に準じて計上しております。
- (3) 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は226百万円であります。
8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。
- 当社の退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりであります。
- |                |          |
|----------------|----------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準  |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 翌期より7年   |
| 過去勤務費用の処理年数    | 発生年度全額処理 |
9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定にもとづき算出した額を計上しております。
10. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日企業会計基準委員会)に従い、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして繰延ヘッジおよび金利スワップの特例処理、外貨建債券および外貨建投資信託の一部にかかる為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建取引等については為替の振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、法人税法に規定する繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度の費用に計上しております。
12. 当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定にもとづく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
  - (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間にもとづく定額法により行っております。

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

14. 当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号)にもとづき、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の期首の連結剰余金が284百万円増加しております。また、当連結会計年度の経常利益および税金等調整前当期純剰余は256百万円減少しております。

15. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、保険商品ごとの負債特性に応じ、以下の方針で行っております。

- ・ 利率変動積立型終身保険・利率変動型積立保険・平成24年4月2日以降契約の新一時払個人年金保険については、資産と負債のデュレーションを一致させ金利変動リスクを回避することを目指す「マッチング型ALM」による国内公社債中心の運用を行っております。
- ・ 上記以外の個人保険・個人年金保険については、国内公社債・貸付金等の円金利資産をポートフォリオの中核として保険負債の特性に対応した運用を行いつつ、国内株式・外国証券・不動産等へ一定程度資産配分することにより、収益性の向上に取り組んでおります。

また、デリバティブ取引については、主に保有している有価証券が持つ価格変動リスク、為替変動リスク等を回避(ヘッジ)することを目的に活用しております。

なお、主な金融商品として、有価証券は価格変動リスク、為替変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク、貸付金は信用リスクおよび為替変動リスク、デリバティブ取引は、市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、VaR法による有価証券等のリスク量の定量的な管理と、市場環境が悪化するシナリオを想定し、当社ポートフォリオへの影響を分析するストレステストによる管理を併用し、許容されるリスクの範囲内で適切な資産配分を行っております。信用リスクの管理にあたっては、取引先の信用度に応じた社内信用格付の付与や、個別取引ごとの事前の厳正な審査、事後のフォロー等を実施する体制を敷くとともに、信用リスクが特定の企業・グループに集中することを防止するため、信用リスクの程度に応じた与信枠の設定を通じた管理を行っており、リスク量を許容範囲内にコントロールしております。

主な金融資産および金融負債にかかる連結貸借対照表価額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表価額	時価	差額
現金および預貯金	35,427	35,427	-
コールローン	181,000	181,000	-
買入金銭債権	56,751	61,000	4,248
売買目的有価証券	-	-	-
満期保有目的の債券	46,751	51,000	4,248
責任準備金対応債券	-	-	-
その他有価証券	10,000	10,000	-
有価証券	3,997,220	4,278,010	280,790
売買目的有価証券	31,729	31,729	-
満期保有目的の債券	365,299	401,622	36,322
責任準備金対応債券	2,419,801	2,664,269	244,467
その他有価証券	1,180,389	1,180,389	-
貸付金	718,410	734,606	16,195
保険約款貸付	78,414	78,414	-
一般貸付	639,996	656,192	16,195
資産計	4,988,810	5,290,045	301,235
借入金	85,000	79,869	△ 5,130
負債計	85,000	79,869	△ 5,130
金融派生商品	(4,510)	(4,510)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	93	93	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,603)	(4,603)	-

\*デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。



平成26年度末(平成27年3月31日現在)

- (1) 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)にもとづく有価証券として取扱うものを含む)
- ・市場価格のある有価証券
    - ① 其他有価証券の時価は、3月末日の市場価格等(当社の保有する国内株式、国内株価指数連動型上場投資信託、外国株価指数連動型上場投資信託(ヘッジ分を除く)および外貨建外国債券(ヘッジ分を除く)は3月中の市場価格等の平均)によっております。
    - ② 上記以外の有価証券の時価は、3月末日の市場価格等によっております。
  - ・市場価格のない有価証券
    - 非上場株式等(子会社・関連会社を含む)については時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、149,385百万円であります。
- (2) 貸付金および借入金
- 保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み、期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- 一般貸付・借入金については、主に、元利金の合計額を、信用リスクに見合った利率で割り引いた価格を時価としております。なお、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。
- (3) 金融派生商品
- ① 株式オプション取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。
  - ② 為替予約取引の時価については、3月末日のT T M等にもとづき当社で算出した理論価格によっております。
16. 当社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は、282,164百万円、時価は、241,936百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書にもとづく金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。
17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、4,679百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は11百万円、延滞債権額は4,397百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額23百万円、延滞債権額203百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は224百万円あります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しない貸付金であります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は46百万円あります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は269,542百万円あります。
19. 保険業法第118条の規定による特別勘定の資産の額は32,986百万円あります。
- なお、負債の額も同額であります。
20. 当社の取締役および監査役に対する金銭債務総額は20百万円あります。

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

21. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                  |           |
|------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高     | 53,006百万円 |
| 前連結会計年度剰余金からの繰入額 | 1,366百万円  |
| 当連結会計年度社員配当金支払額  | 5,989百万円  |
| 利息による増加等         | 97百万円     |
| その他による減少額        | 47百万円     |
| 当連結会計年度末現在高      | 48,434百万円 |
22. 非連結の子会社、子法人等および関連法人等の株式は604百万円であります。
23. 担保に供されている資産の額は、有価証券18,767百万円であります。
24. 貸付金にかかるコミットメントライン契約の融資未実行残高は、4,435百万円であります。
25. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金85,000百万円を含んでおります。
26. 保険業法第259条の規定にもとづく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における当社の今後の負担見積額は、11,380百万円であります。  
なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。
27. (1) 繰延税金資産の総額は71,968百万円、繰延税金負債の総額は31,940百万円であります。  
繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、23,354百万円であります。  
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、
- |            |                |
|------------|----------------|
| 退職給付に係る負債  | 12,811百万円、     |
| 価格変動準備金    | 12,754百万円、     |
| 繰越欠損金      | 12,460百万円、     |
| 減損損失       | 8,873百万円、      |
| 危険準備金      | 8,174百万円、      |
| および有価証券評価損 | 6,054百万円であります。 |
- 繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、
- |              |                 |
|--------------|-----------------|
| その他有価証券の評価差額 | 31,179百万円であります。 |
|--------------|-----------------|
- (2) 当連結会計年度における法定実効税率は30.6%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の増減△9.0%、基金利息△4.5%、税率変更による期末繰延税金資産の減額修正6.3%であります。
- (3) 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)の公布に伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に適用される法定実効税率30.6%は、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日以降のものについては28.7%に変更になりました。この変更により、当連結会計年度末における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は1,016百万円、再評価に係る繰延税金負債の金額は1,237百万円それぞれ減少となります。また、法人税等調整額は3,073百万円の増加となります。

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

28. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結される子会社および子法人等は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)および退職一時金制度(非積立型制度でありますが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。)を設けておりません。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	54,705百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△430百万円
会計方針の変更を反映した期首残高	54,275百万円
勤務費用	2,417百万円
利息費用	543百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△177百万円
退職給付の支払額	<u>△5,570百万円</u>
期末における退職給付債務	<u>51,489百万円</u>

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	7,058百万円
期待運用収益	80百万円
数理計算上の差異の当期発生額	△238百万円
事業主からの拠出額	192百万円
退職給付の支払額	<u>△241百万円</u>
期末における年金資産	<u>6,851百万円</u>

③退職給付債務および年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	51,489百万円
年金資産	<u>△6,851百万円</u>
	44,637百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>44,637百万円</u>
退職給付に係る負債	<u>44,637百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>44,637百万円</u>

④退職給付に関連する損益

勤務費用	2,417百万円
利息費用	543百万円
期待運用収益	△80百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	1,626百万円
過去勤務費用の当期の費用処理額	<u>6百万円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>4,513百万円</u>

⑤その他の包括利益等に計上された項目の内訳

その他の包括利益に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	1,565百万円
過去勤務費用	<u>6百万円</u>
合計	<u>1,571百万円</u>

その他の包括利益累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は以下のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	4,308百万円
未認識過去勤務費用	<u>33百万円</u>
合計	<u>4,341百万円</u>

【注記事項】  
(連結貸借対照表関係)

平成26年度末(平成27年3月31日現在)

⑥年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

株式	41%
債券	11%
その他	<u>48%</u>
合計	<u>100%</u>

⑦長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

当社の期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率	1.0%
長期期待運用収益率	1.1%
(うち、確定給付企業年金)	2.1%

## (5) 連結損益計算書および連結包括利益計算書

### (連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度	平成26年度
		〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕
経常収益		690,667	677,420
保険料等収入		411,466	405,995
資産運用収益		174,670	157,408
利息および配当金等収入		117,294	118,057
有価証券売却益		46,136	22,763
為替差益		—	3,645
貸倒引当金戻入額		394	538
その他の運用収益		6,761	7,000
特別勘定資産運用益		4,082	5,402
その他の経常収益		104,530	114,016
経常費用		637,396	626,550
保険金等支払金		464,510	460,069
保険金		152,785	146,219
年金		106,416	113,581
給付金		84,764	87,784
解約返戻金		112,688	105,885
その他の返戻金等		7,854	6,597
責任準備金等繰入額		55	50
社員配当金積立利息繰入額		55	50
資産運用費用		37,112	30,659
支払利息		2,314	2,494
有価証券売却損		18,034	7,090
有価証券評価損		130	21
金融派生商品費用		1,129	5,804
為替差損		515	—
賃貸用不動産等減価償却費		5,328	5,446
その他の運用費用		9,658	9,799
事業費用		99,208	99,043
その他の経常費用		36,510	36,728
経常利益		53,270	50,870
特別利益		960	2,481
固定資産等処分益		960	2,481
特別損失		3,969	4,597
固定資産等処分損		717	607
減損損失		1,752	2,180
価格変動準備金繰入額		1,500	1,810
税金等調整前当期純剰余		50,261	48,753
法人税および住民税等		2,441	2,416
法人税等調整額		△ 2,247	9,030
法人税等合計		193	11,446
少数株主損益調整前当期純剰余		50,068	37,307
少数株主利益		34	39
当期純剰余		50,033	37,267

【注記事項】  
 (連結損益計算書関係)

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. (1) 有価証券売却益の内訳は、  
 国債等債券 18,899百万円、  
 株式等 3,493百万円、  
 外国証券 370百万円であります。
- (2) 有価証券売却損の内訳は、  
 国債等債券 130百万円、  
 株式等 45百万円、  
 外国証券 6,914百万円であります。
- (3) 有価証券評価損の内訳は、  
 株式等 21百万円であります。

2. 「金融派生商品費用」には、評価損が244百万円含まれております。

3. 当連結会計年度における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業全体で1つの資産グループとしております。また、賃貸不動産等、遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	減 損 損 失 ( 百 万 円 )			
	土 地	建 物	その他	計
賃貸不動産等	742	870	—	1,613
遊休不動産等	348	200	18	567
合 計	1,090	1,071	18	2,180

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.7%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準にもとづく評価額または公示価格を基準とした評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成25年度	平成26年度
		〔平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで〕	〔平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで〕
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 剰 余		50,068	37,307
そ の 他 の 包 括 利 益		19,997	68,270
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		19,997	65,495
土 地 再 評 価 差 額 金		—	1,768
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		—	1,005
包 括 利 益		70,065	105,577
親 会 社 に 係 る 包 括 利 益		70,030	105,537
少 数 株 主 に 係 る 包 括 利 益		34	39

【注記事項】  
 (連結包括利益計算書関係)

平成26年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1. その他の包括利益の内訳は次のとおりであります。

		(百万円)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		82,163
組替調整額		<u>2,800</u>
	税効果調整前	84,964
	税効果額	<u>△19,468</u>
	その他有価証券評価差額金	<u>65,495</u>
土地再評価差額金：		
当期発生額		—
組替調整額		<u>—</u>
	税効果調整前	—
	税効果額	<u>1,768</u>
	土地再評価差額金	<u>1,768</u>
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		△61
組替調整額		<u>1,632</u>
	税効果調整前	1,571
	税効果額	<u>△565</u>
	退職給付に係る調整額	<u>1,005</u>
	その他の包括利益合計	<u>68,270</u>



## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	50,261	48,753
賃貸用不動産等減価償却費	5,328	5,446
減価償却費	10,237	9,311
減損損失	1,752	2,180
支払備金の増減額 (△は減少)	△ 617	△ 2,497
責任準備金の増減額 (△は減少)	△ 78,414	△ 87,230
社員配当準備金積立利息繰入額	55	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 394	△ 538
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	632	△ 1,008
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	1,500	1,810
利息および配当金等収入	△ 117,294	△ 118,057
有価証券関係損益 (△は益)	△ 32,054	△ 21,053
金融派生商品損益 (△は益)	1,129	5,804
支払利息	2,314	2,494
為替差損益 (△は益)	-	△ 3,645
有形固定資産関係損益 (△は益)	△ 553	△ 2,130
再保険貸の増減額 (△は増加)	△ 4	3
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 282	△ 1,042
再保険借の増減額 (△は減少)	△ 25	9
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△ 1,501	473
その他	4,954	4,006
小 計	△ 152,979	△ 156,859
利息および配当金等の受取額	123,536	121,184
利息の支払額	△ 2,350	△ 2,380
社員配当金の支払額	△ 6,510	△ 5,989
法人税等の支払額	△ 601	△ 2,868
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 38,905	△ 46,912
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
買入金銭債権の取得による支出	△ 4,700	△ 2,200
買入金銭債権の売却・償還による収入	10,449	9,385
金銭の信託の減少による収入	10	-
有価証券の取得による支出	△ 1,257,737	△ 765,128
有価証券の売却・償還による収入	1,327,152	830,440
貸付けによる支出	△ 127,934	△ 137,655
貸付金の回収による収入	163,583	132,884
金融派生商品による収支 (純額)	△ 32,997	△ 32,343
資産運用活動計 (営業活動および資産運用活動計)	77,825	35,382
	( 38,920 )	( △ 11,530 )
有形固定資産の取得による支出	△ 8,049	△ 8,489
有形固定資産の売却による収入	2,941	6,046
その他	△ 4,562	△ 5,087
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	68,155	27,853
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
基金利息の支払額	△ 7,400	△ 7,210
少数株主への配当金の支払額	△ 24	△ 34
その他	△ 913	△ 830
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△ 8,338	△ 8,075
現金および現金同等物の増減額 (△は減少)	20,911	△ 27,135
現金および現金同等物期首残高	222,651	243,563
現金および現金同等物期末残高	243,563	216,427

### 1. 現金および現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

### 2. 表示方法の変更

前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含んで表示しておりました「為替差損益」は、当連結会計年度において重要性が増したことから、独立掲記しております。  
なお、前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「為替差損益」は515百万円でありませ

## (7) 連結基金等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等			
	基金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	166,000	281	105,195	271,477
当期変動額				
社員配当準備金の積立			△1,569	△1,569
基金利息の支払			△7,400	△7,400
当期純剰余			50,033	50,033
土地再評価差額金の取崩			964	964
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	－	－	42,027	42,027
当期末残高	166,000	281	147,222	313,504

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,097	△45,957	－	△21,860	65	249,682
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,569
基金利息の支払						△7,400
当期純剰余						50,033
土地再評価差額金の取崩						964
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）	19,997	△964	△4,097	14,935	10	14,945
当期変動額合計	19,997	△964	△4,097	14,935	10	56,973
当期末残高	44,095	△46,921	△4,097	△6,924	75	306,655

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	基金等			
	基金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	166,000	281	147,222	313,504
会計方針の変更による 累積的影響額			284	284
会計方針の変更を反映した 当期首残高	166,000	281	147,506	313,788
当期変動額				
社員配当準備金の積立			△1,366	△1,366
基金利息の支払			△7,210	△7,210
当期純剰余			37,267	37,267
土地再評価差額金の取崩			1,346	1,346
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）				
当期変動額合計	—	—	30,036	30,036
当期末残高	166,000	281	177,543	343,825

	その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	44,095	△46,921	△4,097	△6,924	75	306,655
会計方針の変更による 累積的影響額						284
会計方針の変更を反映した 当期首残高	44,095	△46,921	△4,097	△6,924	75	306,940
当期変動額						
社員配当準備金の積立						△1,366
基金利息の支払						△7,210
当期純剰余						37,267
土地再評価差額金の取崩						1,346
基金等以外の項目の当期変動額 （純額）	65,495	422	1,005	66,924	4	66,929
当期変動額合計	65,495	422	1,005	66,924	4	96,965
当期末残高	109,591	△46,499	△3,092	59,999	80	403,905

## (8) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	平成25年度末	平成26年度末
破綻先債権額	0	11
延滞債権額	4,537	4,397
3カ月以上延滞債権額	309	224
貸付条件緩和債権額	51	46
合計	4,899	4,679
(貸付残高に対する比率)	(0.68)	(0.65)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成26年度末が破綻先債権額23百万円、延滞債権額203百万円、平成25年度末が破綻先債権額38百万円、延滞債権額204百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(9) 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況  
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位:百万円)

項 目	平成25年度末	平成26年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	536,106	653,084
基金等	305,371	334,710
価格変動準備金	42,630	44,440
危険準備金	37,982	28,482
異常危険準備金	-	-
一般貸倒引当金	1,133	638
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	50,131	126,599
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 62,521	△ 56,133
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 5,913	△ 4,341
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	82,287	88,577
負債性資本調達手段等	85,000	85,000
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
控除項目	△ 50	△ 50
その他	56	5,162
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_6 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_8$ (B)	187,023	195,459
保険リスク相当額 $R_1$	17,930	16,936
一般保険リスク相当額 $R_5$	-	-
巨大災害リスク相当額 $R_6$	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	8,238	8,327
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	-	-
予定利率リスク相当額 $R_2$	92,217	89,055
最低保証リスク相当額 $R_7$	1,132	1,115
資産運用リスク相当額 $R_3$	87,648	99,317
経営管理リスク相当額 $R_4$	4,143	4,295
ソルベンシー・マージン比率 (A) / {(1/2) × (B)} × 100	573.3%	668.2%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は、平成23年金融庁告示第25号第4第1項第1号、「負債性資本調達手段等」は、同告示第4第1項第2号、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額」は、同告示第4第1項第3号に基づいて算出しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を用いて算出しています。

## (10) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資顧問業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報および関連情報の記載を省略しています。